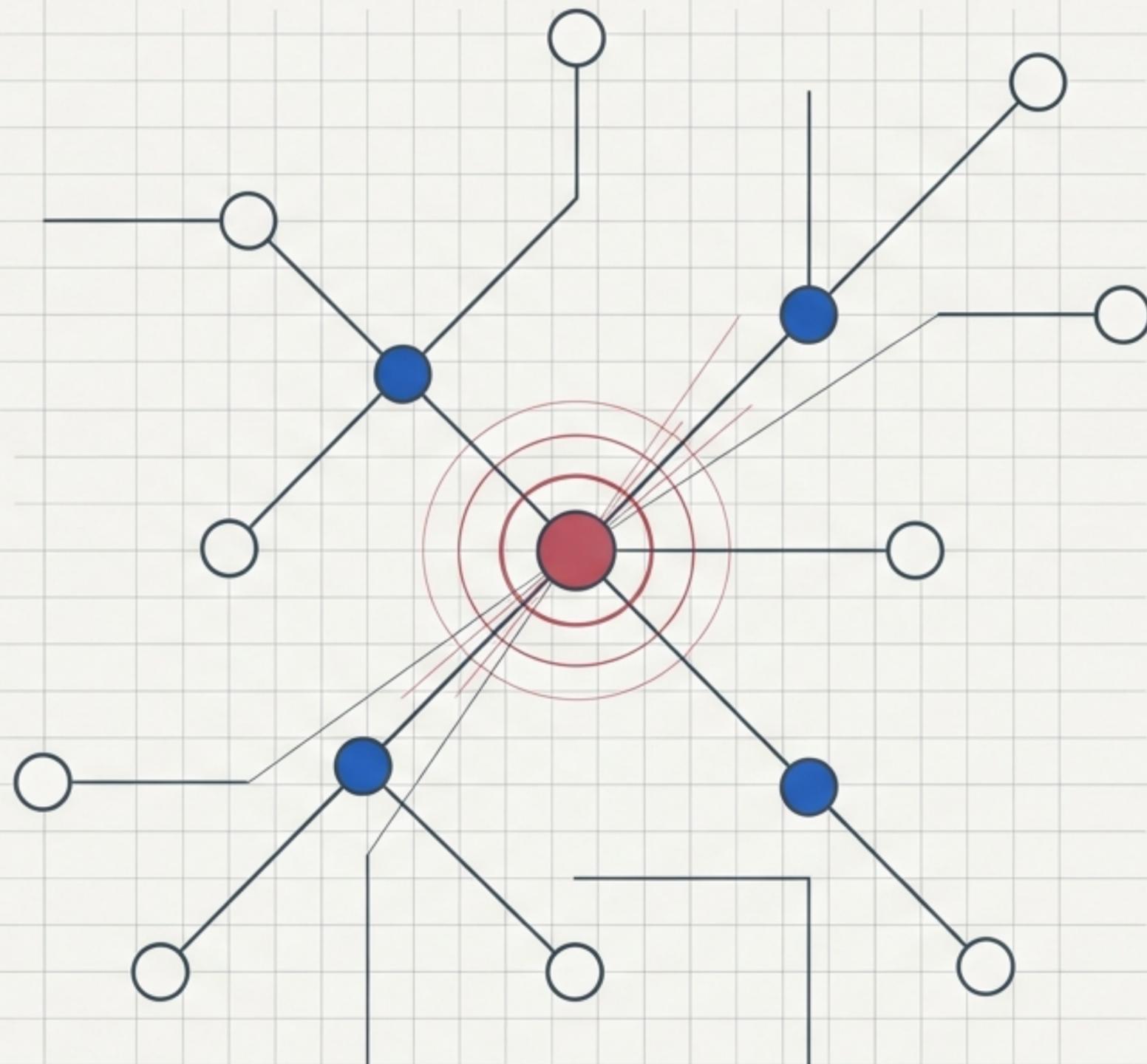


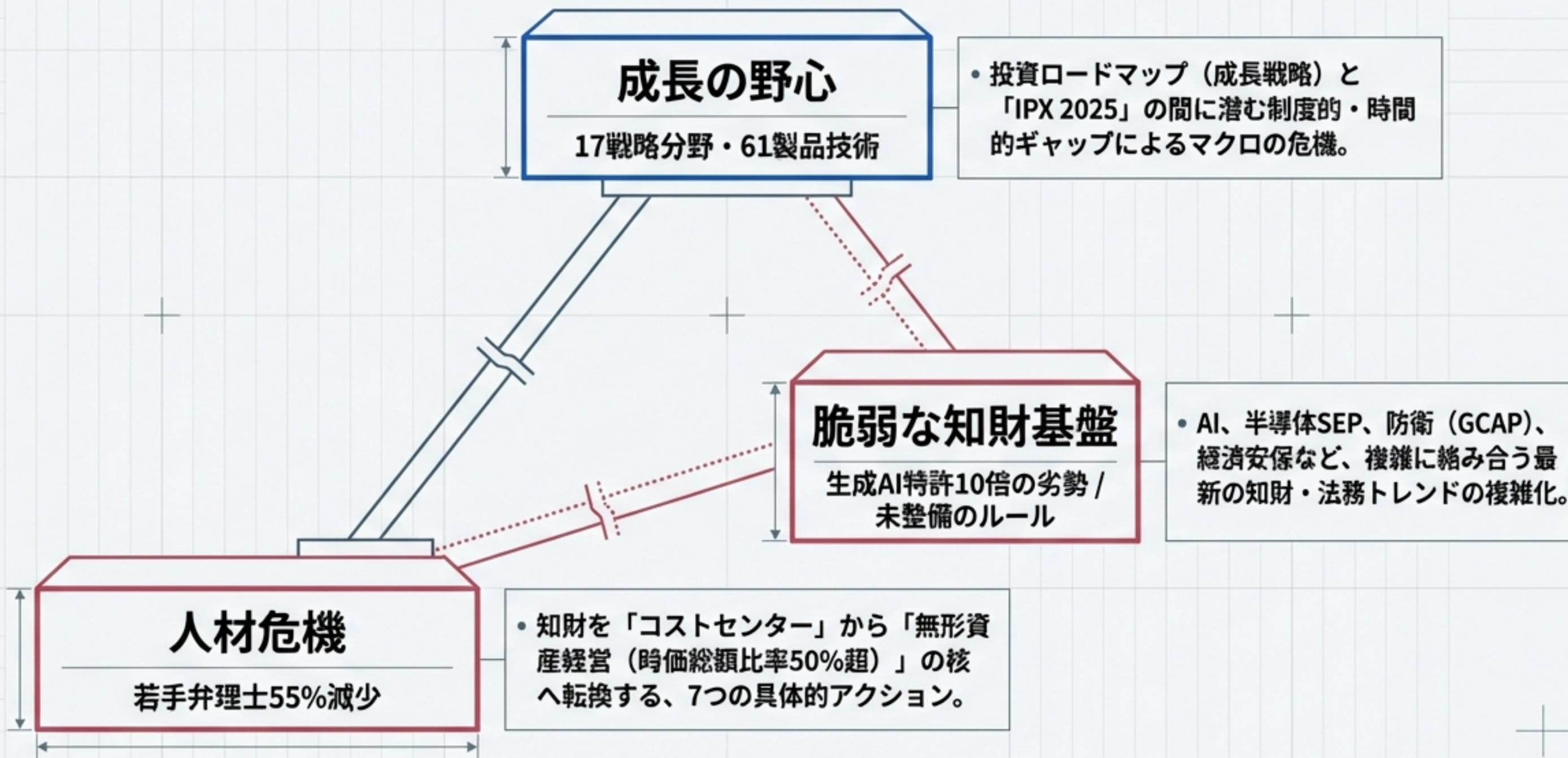
日本成長戦略の 「静かなるボトルネック」

17分野の野心と知財基盤のギャップ、
そして企業が今取るべき7つのアクション

【対象】 経営層・CIPO・経営企画部門向け戦略ドキュメント
【作成】 令和8年3月



エグゼクティブ・サマリー：野心と現実の構造的断絶



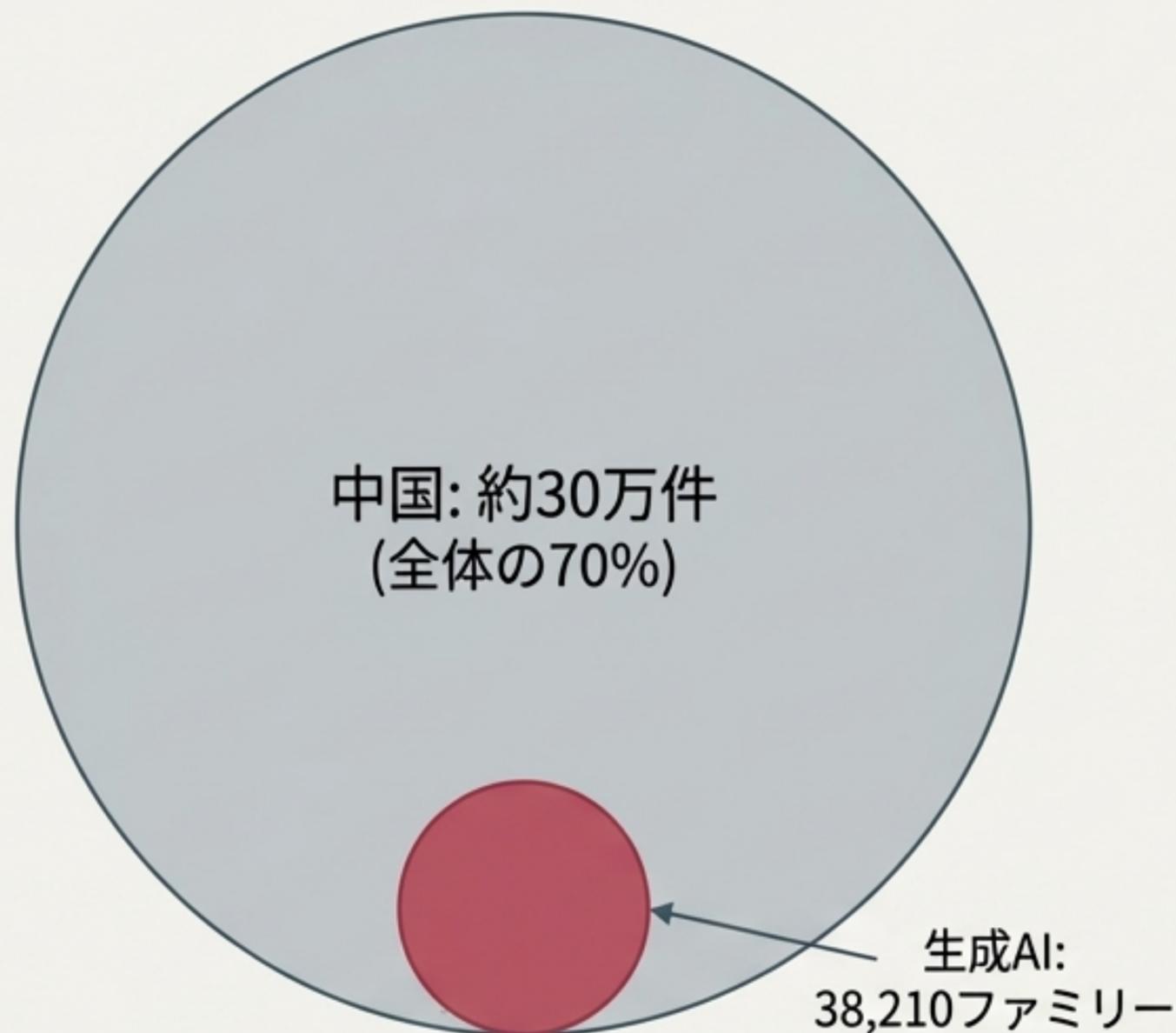
マクロ分析：「成長戦略」と「IPX 2025」の構造的ギャップ

	成長戦略17分野 (高市政権下・25年11月)		知財推進計画 IPX 2025 (石破政権下・25年6月)
性質	製品・技術レベルの定量目標 (「攻め」)	性質	制度・エコシステム構築(「基盤」)
目標例	AIロボット世界シェア30%超、 半導体売上40兆円(2040年)	目標例	GIIトップ4、無形資産比率50%超

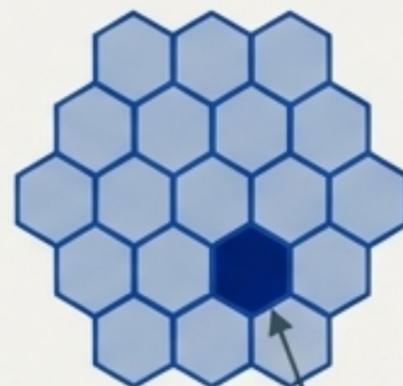
5カ月のタイムラグが生んだ知財空白地帯

防衛産業、造船、港湾物流、海洋、防災の5分野(危機管理投資の柱)が、IPXのスコープから完全に欠落

AI・半導体のIP競争力：量と質の非対称性



日本: 約26,400件



生成AI:
3,409ファミリー

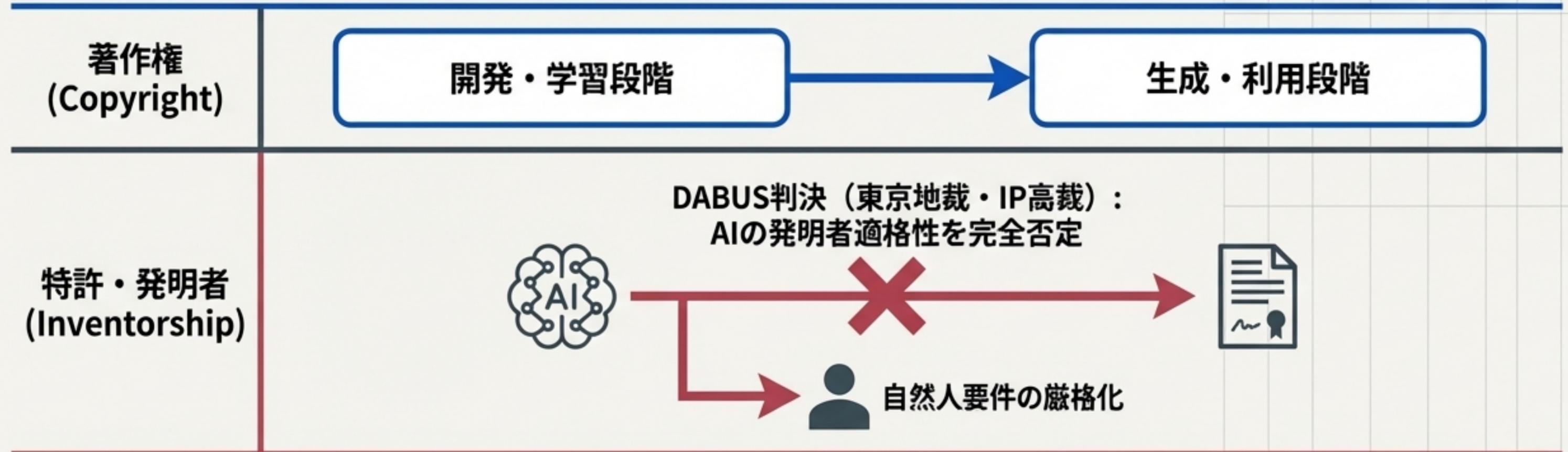
圧倒的な劣勢: 生成AI特許ファミリー数において日本は中国の10分の1以下。韓国(4,155)にも劣後。

日本の質的優位: 特許1件あたりの被引用数は「6.26回」(韓国3.12回)。EPO出願ハブとして東京は世界第2位。

戦略的インサイト: 大規模ファウンデーションモデルの特許量では勝負にならない。日本企業は「質の高い応用特許」と「出願効率」で局地戦を制する構造へのシフトが必須である。

生成AIの法務ランドスケープ：著作権と発明者適格性

✓ 著作権法第30条の4: 世界で最もAIフレンドリー。文化庁の二段階フレームワークで予見可能性向上。



アクション要件: AI支援発明においては、自然人の「創作的寄与」を社内で文書化・立証するプロセスの整備が不可避である。

半導体のチョークポイントと「東京SEPルール」の台頭



製造網のチョークポイント支配

日本企業は世界の半導体装備の「約30%」、重要素材の「約50%」を支配。Rapidusへの3兆円支援と2nm量産（2027年）の野心がこれを後押しする。

グローバルSEP紛争解決ハブへ

- 2025年6月: Pantech v. Googleで日本初のSEP差止命令。
- 2026年1月: 東京地裁「SEP訴訟ガイドライン」導入。
- 2026年2月: 東京地裁「SEP調停制度」導入。

インサイト: EU SEP規則の撤回（25年2月）という制度的空白に乗じ、東京は世界で最も統合されたSEP紛争解決拠点としての地位を確立しつつある。

ディープテックにおける強みと「FTO分析」の致命的欠如

ロボティクス

世界第2位。
特殊センサー等で
90%市場支配。



バイオ (iPS)

世界初のiPS細胞由来再生医療製品の承認 (26年)。



量子

QKD (量子鍵配送) で世界的優位。



核融合

スタートアップ台頭。
歴史的特許出願量
3位。



FTO分析：認識と実行の乖離

経営層の認識
(必要性)



約80%

実際の経営共有・実行率



約10%



宇宙、量子、先端AI分野では、米中企業が2密な「特許チケット」を構築済み。
FTO (特許侵害回避) 分析なしの商業化は、経営上の時限爆弾に等しい。

経済安全保障：特許非公開制度のリアルと実務負荷

事前確認請求: 1,300件超

内閣府送付: 90件

保全指定: 0件
(初年度実績)

極めて抑制的な運用

米国のInvention Secrecy Act (約5,900件の秘密命令)と比較し、日本の**初年度指定はゼロ**。制度運用は抑制的である。

企業の実務的重圧 (見えない負荷)

指定ゼロであっても、企業は「**外国出願禁止**」のペナルティを回避するため、**全案件でIPC分類チェック体制の構築と事前確認** (手数料25,000円/約10営業日)を強要される。

サプライチェーン・リスクの焦点

半導体、蓄電池など**12の特定重要物資**における、特定外国管轄権への**IP依存や技術流出リスク**への警戒が強まっている。

防衛産業の知財管理：GCAP時代の「オープン・クローズ戦略」



オープン領域
(公開・技術進歩の促進)

R&D成果の一部を知財権取得せず公開し、標準化や民生技術との融合を図る。

クローズ領域
(営業秘密・排他的保持)



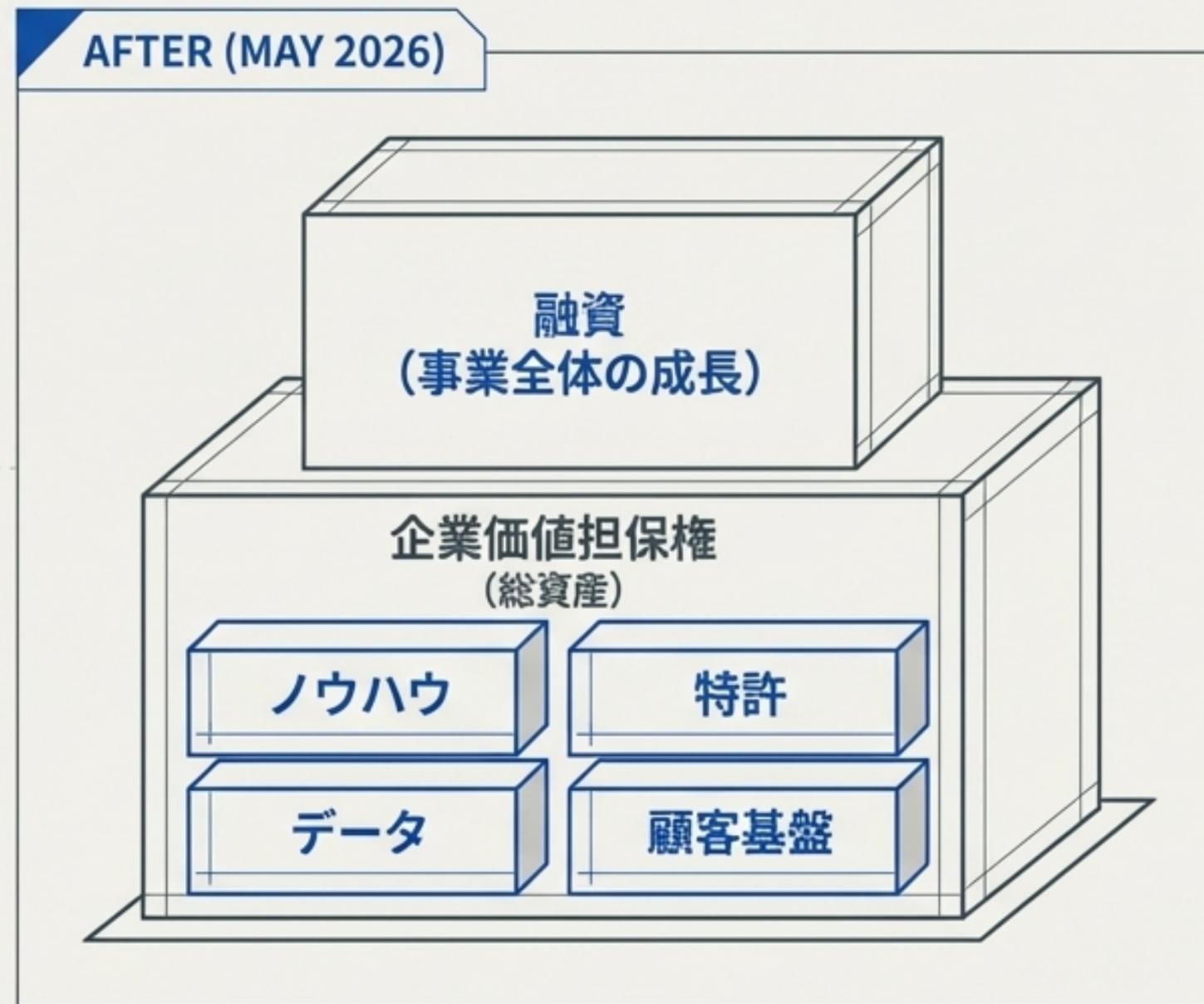
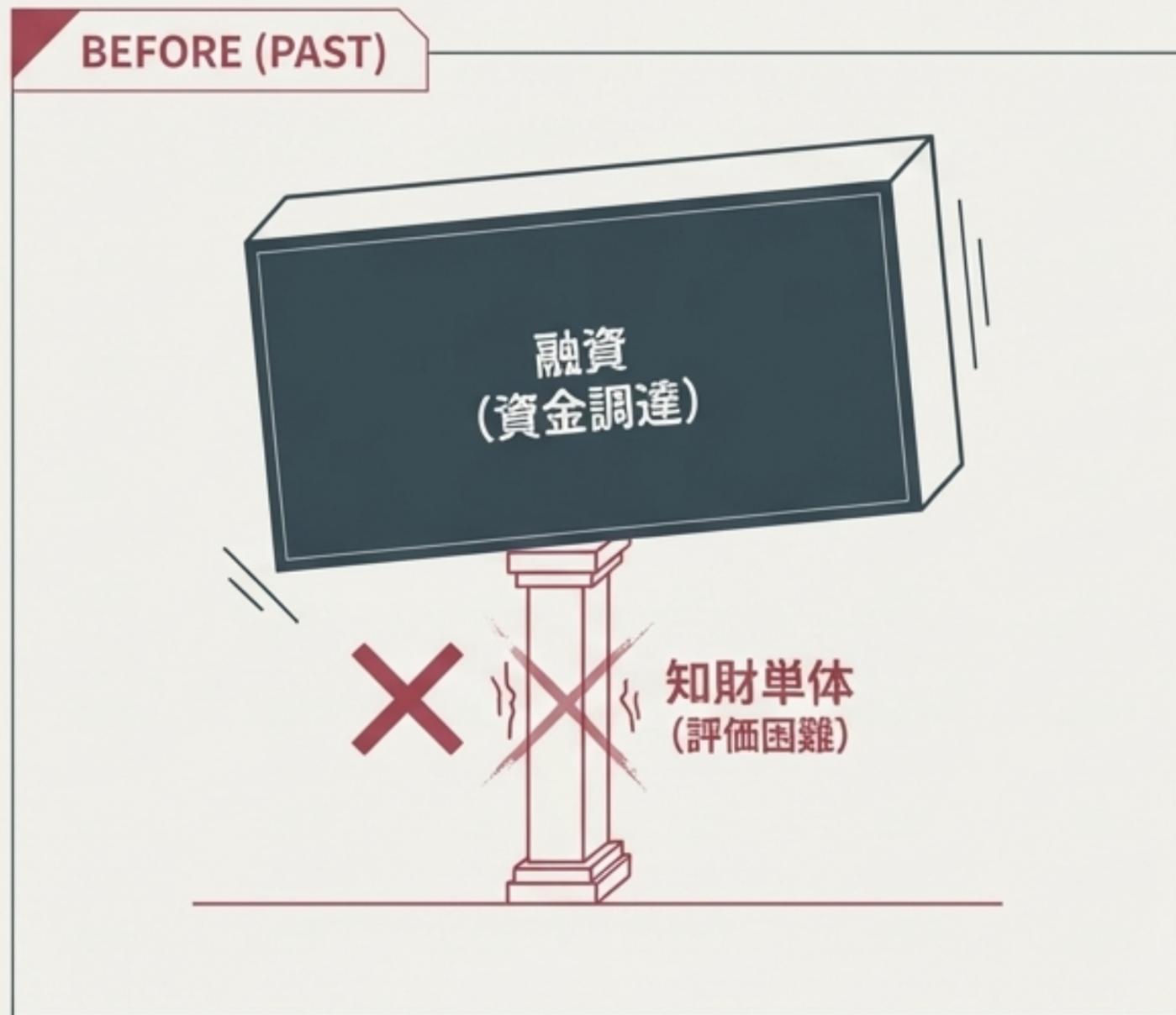
防衛装備庁（ATLA）の基準に準拠し、核心・技術を秘匿化・厳格管理する。

スピノン（民生から防衛へ）

GCAPの衝撃と未知の課題：

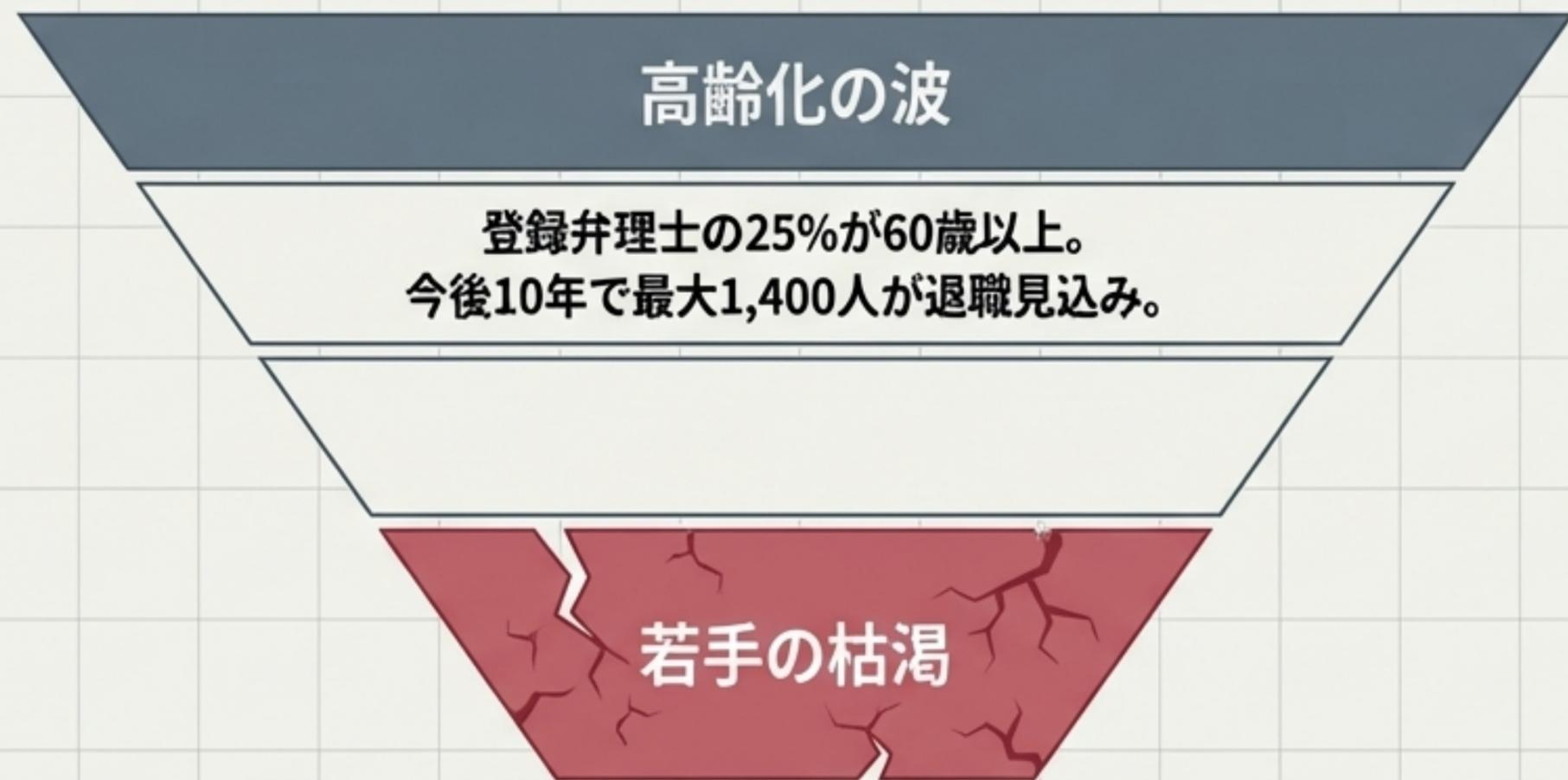
日英伊次世代戦闘機（GCAP）開発に伴う第三国移転の解禁。国際共同開発における「知財配分」「ライセンス技術管理」は、日本企業にとって経験の乏しい新パラダイムである。

知財金融のゲームチェンジ：2026年「企業価値担保権」



- パラダイムシフト: 2026年5月施行。従来の「知財単体」での評価の壁を打破し、事業全体の無形資産を包括的に担保とするスキームへ移行。
- エコシステムとの連動: JPOの「IPAS」プログラム等と連動し、シード・アーリー期のスタートアップの資金調達環境を劇的に改善する。

統合的課題：「静かなる崩壊」を迎える知財人材基盤



40歳未満の弁理士は、
2013年(約2,800人)から2022年(1,257人)へ「55%激減」。

絶対的に不足する 5つのスペシャリスト

1. AI×知財スペシャリスト
2. 標準化ストラテジスト
3. 知財金融評価人材
4. スタートアップ向け知財人材
5. 大学知財マネジメント人材

17分野の戦略（AI、経済安保、防衛等）を実行するための人材基盤が、最大のボトルネックとなっている。

企業が今すぐ取るべきアクション（戦略とコンプライアンス）



01

IPランドスケープの 経営統合

現状10%の実行率を劇的に引き上げる。17戦略分野の事業判断（FTO分析含む）の根拠として知財データを直結させ、無形資産比率向上に繋げる。



02

AI×知財体制の構築

著作権法第30条の4の二段階フレームワークに基づくコンプライアンス体制整備。また、AI支援発明における自然人の「創作的寄与」を文書化するプロセスを構築する。



03

特許非公開制度への 組織的対応

指定実績ゼロでも警戒を解かず、出願前のIPC分類チェック体制を構築。外国出願禁止の事前確認制度（25,000円）を日常的なワークフローに組み込む。

企業が今すぐ取るべきアクション（エコシステムとグローバル）

04 「東京SEPルール」の活用

5G/6G、IoTに関わる企業は、世界最先端の「SEP訴訟・ガイドライン・調停制度」を利用した紛争解決戦略を確立する。

05 防衛分野のオープン・クローズ

GCAP等の国際共同開発を見据え、防衛装備庁（ATLA）の基準に準拠した社内技術の「公開・秘匿」の切り分けを実行する。

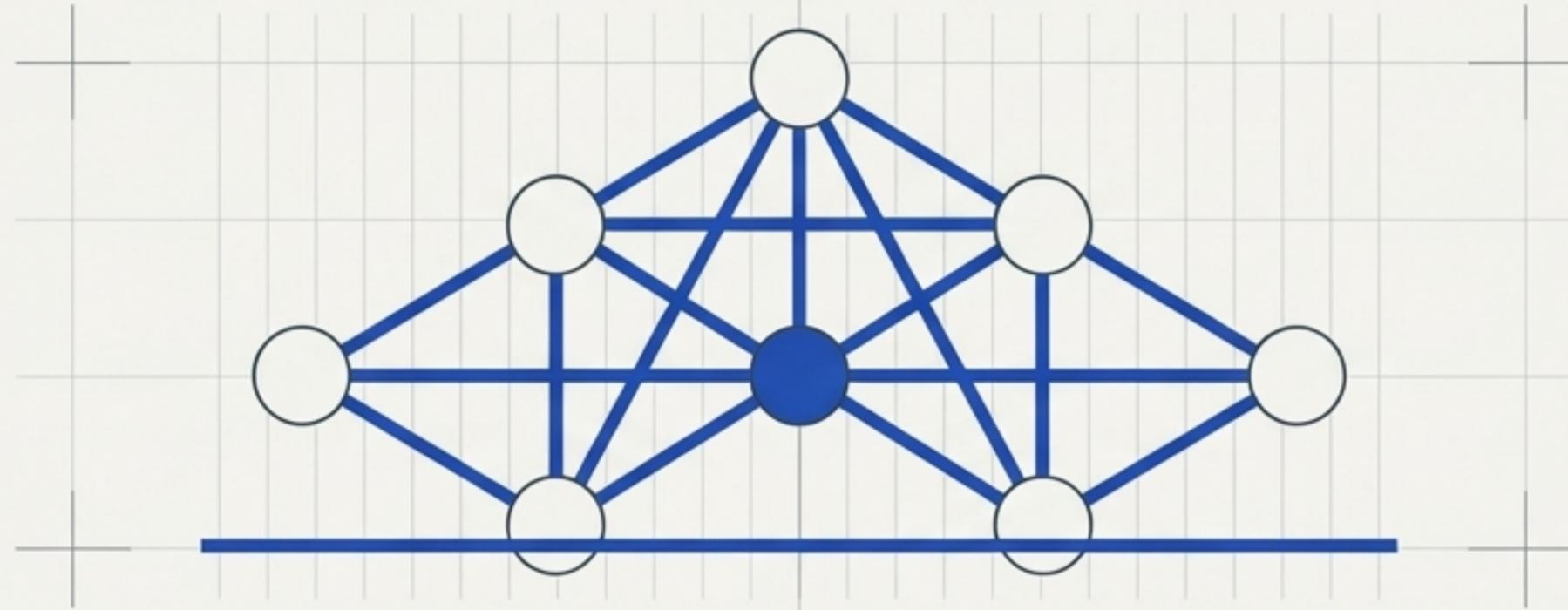
06 「企業価値担保権」への備え

2026年5月の施行に向け、自社のノウハウ・データを含む総無形資産の価値評価（IP金融）対応を進める。

07 標準化の戦略的中核化

ISO/IEC等への参画を強化し、特許取得（クローズ）と標準化（オープン）を一体化させる戦略を採用する。

結論：「静かなボトルネック」を「戦略の中核」へ



17分野の野心的なロードマップは、強固な知財基盤なくして絵に描いた餅に終わる。

「AI特許の劣勢」や「人材枯渇」という現実に直面しつつも、日本には「世界最先端のSEP紛争解決制度」「AIフレンドリーな著作権法」「企業価値担保権」という独自の切り札が存在する。

Final Call to Action:

2026年夏の「骨太の方針」に向け、企業は知財をコストセンターから解放せよ。

目指すべきは、日経225における「無形資産比率50%超」というパラダイムシフトである。